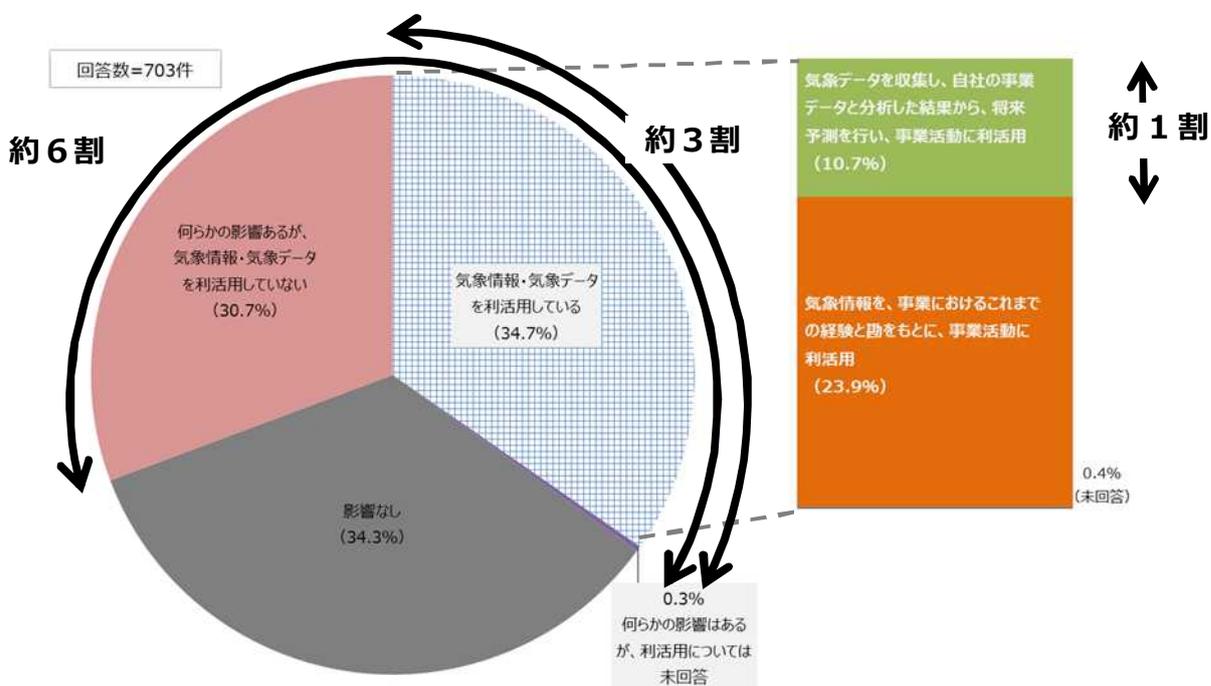


Ⅲ. まとめ

1. 気象情報・気象データの利活用状況について

<全体>

- ◆ 調査結果より気象情報・気象データの利活用状況をまとめると、ユーザー企業(703社)のうち、自社の事業が気象の影響を受けていると考えている企業は約6割以上(65.7%)であり、気象情報・気象データを事業に利活用している企業は約3割(34.7%)であることが分かった。また、気象データを収集し、自社の事業データと分析した結果から、将来予測を行い、事業活動に利活用している企業は約1割(10.7%)であることが分かった。



<業種別>

- ◆ 気象情報・気象データの利活用状況について、業種別に分析すると、以下の通りである。
- ◆ <小売業>では、<製造業>及び<卸売業>と比較して気象データを利活用している割合が高いことが分かった。

業種	製造業 (281 社)	卸売業 (133 社)	小売業 (158 社)
気象データ利活用の状況			
自社事業は気象の影響を受けている	6割 (60.9%)	7割弱 (67.7%)	8割 (81.6%)
気象情報・気象データを利活用している	3割弱 (27.0%)	3割 (31.6%)	5割 (50.6%)
気象データを収集し、自社の事業データと分析した結果から将来予測を行い、事業活動に利活用	1割弱 (7.8%)	1割弱 (7.5%)	2割弱 (16.5%)
経験と勘をもとに、事業活動に利活用	2割弱 (18.9%)	2割強 (24.1%)	約3割 (34.2%)

2. 気象情報・気象データの利活用促進に向けた要因と課題

ここでは、1. で確認した利活用状況から、今後の気象情報・気象データ利活用促進に向けた要因・課題を分析し、その対応策検討のための基礎情報として整理する。

まずは、気象データの「利活用」の定義を大きく2つの段階に分けて、それぞれの要因と課題を詳細に分析する。

第1に、事業に気象の影響があるにもかかわらず気象データを活用していない層について分析することで、気象データ利活用者の「裾野拡大」に向けた方策検討の材料とする。

第2に、気象データを利活用はしているものの、事業活動には役立てられていない（経験と勘がメイン）層を分析することで、気象データの＜高度利用＞に向けた方策検討の材料とすることを目的としている。

<気象情報・気象データを利活用していない理由>

- ◆ ユーザー企業（703社）のうち、自社事業が気象の影響を受けているにもかかわらず、気象データを利活用していない層は約3割（30.7%）であった。
- ◆ その理由について、事業活動に大きな影響がないとの回答を除くと、「利活用方法がわからないから」（17.8%）、「どのような気象サービスがあるか知らないから」（8.0%）や「費用対効果がわからないから」（7.0%）といった回答が上位を占める。
- ◆ ここから、気象情報・気象サービスの利活用を検討する前提としての基礎知識を持ち合わせていない＜認知不足＞という要因が伺え、いかに事業者における気象サービスに関する認知促進を図るかが課題である。

<気象情報・気象データを高度に利活用していない理由>

- ◆ 気象データを利活用しているユーザー企業（243社）の中でも、高度に利活用している層（気象データ等を分析して、事業活動に利活用）は、約3割（30.9%）にとどまる。
- ◆ 高度に利活用していない層（気象情報を、経験と勘をもとに事業活動に利活用）における理由は、「利活用事例や利用手法を知らない」（12.7%）、「費用対効果がわからない」（9.1%）や「どのような気象サービスがあるか知らない」（7.3%）といった＜認知不足＞の要因が伺える。ここから、気象データと自社データを結びつけることで事業活動にどのように生かせるか（メリットがあるか）について、情報提供などを通じて認知促進を図っていくことが課題である。
- ◆ それ以外にも、「利活用のための専門知識を持った人材が自社にいない」（8.5%）という＜人材不足＞の要因も挙げられている。この点について、事業活動と気象データの高度な利活用の企画・運営またはコンサルティングできる人材を、社内・社外を問わず活用できる環境整備や仕組みの提供が課題である。

3. 気象データアナリスト利活用への関心について

<全体>

- ◆ 気象データアナリスト利活用への関心について、ベンダー側／ユーザー側を含めた全体では、「すでに似た人材を活用」と「関心がある」を合わせて約1割（12.2%）であった。
- ◆ さらに、気象データの利活用状況別に分析すると、ベンダー企業では問3で「気象データを活用したサービス・製品あり」と回答した企業が約8割（78.0%）を占めた。
- ◆ また、ユーザー企業でも、問10で「事業活動に気象データを利活用している」と回答した企業が約7割（66.1%）を占めることがわかった。

